

# 第92回 事業報告書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

一般社団法人  
日本海運集会所

# 概 況

## 1. 経営全般

世界経済の成長率は、2024年の3.2%から2025年2.8%、2026年には3.0%と予測されており、過去（2000～2019年）の平均である3.7%を下回って推移する見込みです（IMF世界経済見通し2025年4月改訂版）。世界経済は安定性を保っているものの、米国を含めて減速傾向にあり、中国の成長率は純輸出の伸びが予想を上回った一方で、不動産市場の安定化が遅れ、予想以上に早く消費が鈍化しました。インドでも産業活動が予想以上に急激に減速したことで、成長が鈍化しました。ユーロ圏では、実質所得の回復に伴って消費が持ち直したにもかかわらず、製造業や財の輸出が引き続き弱含んでいることが主な要因で、域内の成長率が抑制されています。国内では、政府による日本の実質GDP成長率の見通しは2024年度が0.7%程度、2025年度は0.8%程度を見込んでいます。物価上昇を背景とした個人消費の停滞が懸念されており、食料品価格上昇の加速により物価は高止まりが長期化しています。

海運市況は、コンテナ船は2023年末まで下落傾向が強かったが、中東情勢が混迷の度を深めたことでカーゴ輸送距離が大幅に上昇し、その後運賃市況は上昇し、4月以降上昇に戻りましたが7月をピークに下落傾向が強まっています。ドライバルクは、ケープサイズは中国の堅調な需要と紅海情勢の悪化による地政学的要因を背景に総じて好調に推移しました。パナマックスは大西洋での需要の弱さなどから下期に軟化しました。タンカーは、中国の需要減退や新造船竣工、パナマ運河渇水の影響が緩和したことによる船腹需給の増加等で市況が低下しました。

当所は、仲裁、講座・セミナー、月刊誌「KAIUN(海運)」出版の3つの公益事業と、定期刊行物出版、鑑定、受託事業などの一般事業を通常年並みに実施しました。また恒例の年末パーティーを当年度も神戸と東京で開催することができました。日常の業務においては、オフィス内のレイアウトを一新するとともにセキュリティ体制を構築しながら職員へノートPCを配布、事務所内Wi-Fi環境を整備する等職場環境改善を重視した事業運営を行いました。

仲裁事業では、仲裁制度の広報活動や海事法制の啓発活動、海事法制に係る会議にも関与し、受理件数は、前期（2件）より増加し11件でした。

講座・セミナー事業は、開催総数54（前期57、前々期54）件、登録受講者1,919（同1,695、1,279）名、講座一齣(こま)単位で集計した延べ受講数5,027（同4,749、3,612）齣でした。コロナ禍後は定員40名でしたが、レイアウト変更以降は、ほぼ上限となる定員44名としました。

月刊誌「KAIUN(海運)」は、編集委員会のご意見も踏まえ、新規テーマを織り交ぜながら海事社会に価値ある情報発信を継続しました。定期刊行物と鑑定の事業は一定の需要に支えられ、受託事業も例年通り取り組みました。

以上の事業活動により、当年度は経常収益246百万円、経常費用248百万円、当期経常増減額は▲1百万円となりました。前年度と比べ収益が3.5%の増加、費用は10.0%の増加で当期経常増減額は14百万円の減少、期首予算と比べ、収益が増加し費用が下回った結果、当期経常増減額は17百万円改善しました（金額は、百万円未満を切捨て）。

当年度末の常勤者数は役員2名、職員11名の計13名です。海事知見事業(仲裁・書式・鑑定・セミナー)、海事情報事業(月刊誌「KAIUN(海運)」ほか刊行物)、総務の3グループ体制で多様な事業を少人数で効率良く運営するよう努めています。

## 2. 仲裁・書式

前年度に引き続き、当所の主要な事業の一つである仲裁事業を一層充実させるため、機会のある度に仲裁制度の説明をすることで、集会所の仲裁手続きの広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

当年度中に解決した仲裁件数は10件で、うち4件は造船契約、うち3件は裸備船契約、うち1件

は船舶売買契約に関するもので、それぞれ仲裁判断書を交付し、残り2件は貨物損害と救助契約に関するもので、当事者間の合意により取り下げられました。新たに受理したものは11件で、審理係属中のものは13件です。

その他海事法研究会誌の発行や海外判例情報のWeb掲載、セミナー部門との協働等により、海事法制の啓発にも努めました。

### 3. セミナー・講座

2020年度以降、感染症対策により定員を56名から24名としていましたが、当年度上期は定員40名とし、レイアウト変更後の下期はスクール形式配列での上限となる44名を定員としました。この定員を大きく超える申し込みがある講座は、開催回数を増やして対応しています。

若手・中堅社員を対象とした海運実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、新規2講座を含め、35講座を開催しました。本講座は、新人社員研修、コンテナ船、不定期船、海技・船舶技術、船舶管理といった海事の各事業分野の入門・基礎となる講座のほか、海上保険、税務・会計、港湾・物流なども扱うものです。このうち6講座については、関西地区でも開催しました。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、12講座を開催しました。技術動向や時宜を得たテーマとして、自動運航船、DX、脱炭素化、洋上風力発電事業等、太宗貨物の市場動向、当年度はリース会計、判例や法律等も取り上げました。

その他、「特別セミナー」としてSEA JAPAN 2024の会場において自動運航船の開発状況と実用化への展望のセミナーを開催しました。

また、国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を当年度も引き受けました。

### 4. 出版

月刊誌「KAIUN(海運)」は海事産業の各分野を対象に例年通り特集や企画記事を掲載しました。新規テーマとしては、海上テロ・海賊の動向、宇宙産業と海運とのかかわり、未来の先端技術と海事産業への応用の可能性などを特集しました。また昨年から話題となっていた物流2024年問題も期中でその実態を取材し、今後出てくる影響について報じました。コンテナ船市況は1月号の「海事産業・展望」だけでなく、専門家に依頼し、中間期の経過を取りまとめる情報を掲載しました。そのほか、造船業、バルカー・タンカー市況、自動運航船、内航海運業界、海上保険、サルベージといった定番テーマに取り組みました。当年度の広告売上はほぼ当初予算並みでしたが、前年度実績に比べて減少しました。

その他の定期刊行物としては、季刊誌「海事法研究会誌」と「THE MARINERS' DIGEST」をいずれも4回発行しました。年刊としては、2025年版「日本船舶明細書(上)」、「日本船舶明細書(下)」、各船舶明細書の検索機能付きCD-ROM「船舶明細書2025」も発行・販売しました。

### 5. 鑑定

当年度の鑑定船舶は57隻と前年度の実績(62隻)を下回りました。他方、事項鑑定を1件行いました。

### 6. 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」編集作業、日本郵船から刊行物販売業務を受託しました。

# 会員動向と会議

## I 会員

### 1. 会員の状況

2025年3月31日現在の会員総数は400（賛助会員含む）、名誉会員4名、特別会員9名です。

### 2. 会員の異動（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### 入会（入会順）

【正会員】 入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略

（以下誌面の敬称は省略、所属会社は当時の名称としています）

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 1 株式会社サガウエルコ東京      | （金井 太）       |
| 2 株式会社ユナイテッド・ジャパン   | （菅澤 敦輝）      |
| 3 仁井法律事務所           | （仁井 稔大）      |
| 4 天洋汽船株式会社          | （王 家明）       |
| 5 明和海運株式会社          | （多木 宏之）      |
| 6 日立建機ロジテック株式会社     | （片岡 千明）      |
| 7 佐伯汽船株式会社          | （山本 裕司）      |
| 8 ウィルソンジャパン株式会社     | （藤岡 拓夫）      |
| 9 日中国際フェリー株式会社      | （村上 光一）      |
| 10 東京 SHIPPING 株式会社 | （ブイ ドウク ウィン） |
| 11 株式会社ブルーオーシャンジャパン | （山田 慎）       |

【賛助会員】

なし

以上のとおり入会は正会員11社、退会は4社、合併による減少が1社です。

## II 会議

2024年4月1日から2025年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

### 1. 第91回定時総会（2024年6月27日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて283名が出席しました。

第1号議案 2023年度計算書類及び同附属明細書の件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 役員選任の件は、次の各氏が承認されました。

第3号議案 会長、理事長及び常勤の理事の選定の件

- |                           |                      |
|---------------------------|----------------------|
| ＜理事＞ 明珍 幸一（川崎汽船）          | 三木 賢一（日本郵船）          |
| 恒藤 康孝（飯野海運）               | 乾 隆志（乾汽船）            |
| 山崎 壽久（今治造船）               | 佐藤 典彦（上野トランステック）     |
| 宮本 教子（NSユナイテッド海運）         | 和田 協一（ENEOS オーシャン）   |
| 森嶋 信行（川崎重工業）              | 道関 純一（JFE物流）         |
| 武田 吉史（ジャパン SHIPPING サービス） | 黒田 大介（ジャパンマリンユナイテッド） |
| 山宮 淳（商船三井）                | 千田 泰（鈴与）             |

中村 隆久 (損害保険ジャパン)	清崎 哲也 (玉井商船)
片岡 敏彰 (東京海上日動火災保険)	後藤 大祐 (日鉄物流)
藤代 泰輔 (日本通運)	森澤 洋一郎 (八馬汽船)
松井 誠 (松井商会)	富沢 範一 (みずほ銀行)
古家 健 (三井E&S造船)	浅井 慎介 (三井住友海上火災保険)
奥村 隆 (三井物産)	砂田 重文 (三菱商事)
吉村 英典 (日本海運集会所)	

以上 27名

<監事> 三木 孝幸 (三洋海運) 酒井 耕平 (シッパス トウエンティワン)

以上 2名

報告事項 1. 2023 年度事業報告 (同附属明細書を含む) の件  
2. 2024 年度事業計画及び収支予算の件

## 2. 理事会

### (1) 第1回理事会 (2024年6月6日)

当所会議室において開催し、次の議案を決議しました。

- 第1号議案 2023年度事業報告、計算書類、及びこれらの附属明細書の件は、原案どおり承認されました。
- 第2号議案 2024年度事業計画及び収支予算の件は、原案どおり承認されました。
- 第3号議案 役員を選任に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。
- 第4号議案 会長、理事長及び常勤の理事の選定に係る候補者の件は、原案どおり承認されました。
- 第5号議案 第91回定時総会の招集及び議題の件は、原案どおり承認されました。

### (2) 第2回理事会 (2024年7月19日 みなし決議)

定款第36条の規定 (決議の省略) による理事会とし、次の議案をみなし決議としました。

- 第1号議案 2024・25年度常設委員会委員の選任につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

#### 【2024・25年度海事仲裁委員会】

和田 協一 (ENEOS オーシャン)	加藤 潔一 (八馬汽船)
内藤 吉起 (邦洋海運)	恒藤 康孝 (飯野海運)
旭 聡史 (川崎汽船)	池橋 健一 (商船三井)
橋本 隆明 (日本郵船)	阿部 健 (NSユニテッド海運)
三木 孝幸 (三洋海運)	瀬野 洋一郎 (瀬野汽船)
清崎 哲也 (玉井商船)	長谷部 哲也 (東慶海運)
尾関 洋彦 (伊藤忠商事)	佐藤 裕恭 (三菱商事)
濱田 昭仁 (三井物産)	千田 順司 (住商グローバル・ロジスティクス)
山崎 壽久 (今治造船)	東原 周子 (川崎重工業)
植村 洋毅 (三菱造船)	塩坂 裕司 (三井住友海上火災保険)
藤本 智洋 (損害保険ジャパン)	久保 治郎 (東京海上日動火災保険)
酒井 耕平 (シッパス トウエンティワン)	落合 誠一 (東京大学)
平塚 眞 (有泉・平塚法律事務所)	戸田 満弘 (戸田総合法律事務所)

【2024・25 年度書式制定委員会】

中村 三四郎 (第一中央汽船)	荒木 隆寛 (ENEOS オーシャン)
佐藤 文芳 (川崎汽船)	永岡 政之 (共和産業海運)
塚原 一朗 (明海グループ)	池橋 健一 (商船三井)
岡田 哲郎 (日本郵船)	阿部 健 (NSユナイテッド海運)
伊藤 忠 (三洋海運)	征矢 静 (伊藤忠商事)
佐藤 裕恭 (三菱商事)	阿部 竜大 (三井物産)
千田 順司 (住商グローバル・ロジスティクス)	森田 哲 (日本船主責任相互保険組合)
小林 雄一郎 (三井住友海上火災保険)	藤本 智洋 (損害保険ジャパン)
小嶋 一由 (東京海上日動火災保険)	酒井 耕平 (シップス トウエンティワン)
雨宮 正啓 (雨宮総合法律事務所)	伊藤 武 (弁護士法人阿部・阪田法律事務所)
秋葉 理恵 (マックス法律事務所)	

【2024・25 年度海難救助報酬斡旋委員会】

旭 聡史 (川崎汽船)	岡田 哲郎 (日本郵船)
佐々木 将雄 (商船三井)	森田 哲 (日本船主責任相互保険組合)
嵯峨 健司 (三井住友海上火災保険)	藤本 智洋 (損害保険ジャパン)
久保 治郎 (東京海上日動火災保険)	木田 聡範 (深田サルベージ建設)
大久保 次郎 (日本サルヴェージ)	関根 和人 (日本サルベージ協会)
菊池 茂 (石油海事協会)	峰 隆男 (峰法律事務所)
本郷 隆 (弁護士法人岡部・山口法律事務所)	

【2024・25 年度編集委員会】

澤田 真 (旭タンカー)	向平 敬 (飯野海運)
加統 達哉 (川崎汽船)	藤井 一郎 (ジャパン SHIPPING サービス)
松田 貴裕 (商船三井)	山田 音弥 (センコー汽船)
大霜 友 (第一中央汽船)	岡 祐子 (日新)
山口 茂樹 (日鉄物流)	羽毛田 勉 (日本通運)
林 光一郎 (日本郵船)	菅原 義通 (みずほ銀行)
有村 良介 (三井住友海上火災保険)	阿部 竜大 (三井物産)
杉本 和重 (ワールドマリン)	

【2024・25 年度セミナー企画委員会】

関根 陽子 (第一中央汽船)	平野 正人 (ENEOS オーシャン)
佐井 泉水 (飯野海運)	八島 弘尚 (乾汽船)
大島 隆史 (川崎汽船)	池橋 健一 (商船三井)
山口 茂樹 (日鉄物流)	三谷 征慶 (日本郵船)
石原 望 (NSユナイテッド海運)	梶原 泉 (上野トランステック)
北沢 綾子 (住商グローバル・ロジスティクス)	中田 治俊 (ジャパンマリンユナイテッド)
嵯峨 健司 (三井住友海上火災保険)	片岡 敏彰 (東京海上日動火災保険)

第2号議案 名誉会員の推薦につき承認を求める件は、武藤 光一（前会長）を推薦し、原案どおり承認されました。

第3号議案 特別会員の推薦につき承認を求める件は、佐野 展雄（理事／海事仲裁委員会 前委員長）、新井 真（書式制定委員会 前委員長／理事）を推薦し、原案どおり承認されました。

## (2) 第3回理事会 (2024年12月5日)

海運クラブ 301号室において開催し、次の議案を決議しました。

第1号議案 委員会運用規則改正につき承認を求める件

報告事項 1) 2024年度事業経過報告

1. 会員動向
2. 収支状況
3. 事業別報告

2) 日本海運集会所 価格改定の検討について

## 3. 代表理事一任事項

### (1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

<会社名>	<退任者>	<就任者>
2024年4月1日付 【海事仲裁委員会】 ENEOS オーシャン	竹林 隆一	和田 協一
【書式制定委員会】 ENEOS オーシャン	日弁 睦	荒木 隆寛
2024年8月1日付 【セミナー企画委員会】 第一中央汽船	関根 陽子	酒井 達朗
2024年12月1日付 【書式制定委員会】 三井物産	阿部 竜大	竹中 寛太郎
【編集委員会】 三井物産	阿部 竜大	竹中 寛太郎
2025年1月1日付 【編集委員会】 日本通運	羽毛田 勉	市川 慎太

## Ⅲ 常設委員会

### 1. 海事仲裁委員会

(1) 2024・2025年度海事仲裁委員会 (第1回会議: 2024年7月26日)

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 橋本 隆明 (日本郵船)

副委員長 旭 聡史 (川崎汽船)  
濱田 昭仁 (三井物産)  
植村 洋毅 (三菱造船)  
塩坂 裕司 (三井住友海上火災保険)

## 2) 名簿掲載仲裁人の選任

理事会で選任された仲裁委員 26 名のうち要件を満たす 22 名の他、次の 81 氏を名簿掲載仲裁人に選任しました。

松木 正久 (大東通商)  
伊藤 篤夫 (神原汽船)  
野底 康弘 (川崎近海汽船)  
門野 英二 (ケイラインローローバルクシップマネージメント)  
栗林 宏吉 (栗林商船)  
稲葉 泰規 (共栄タンカー)  
永岡 政之 (共和産業海運)  
宮崎 昇一郎 (宮崎産業海運)  
日浦 公德 (日徳汽船)  
後藤 大祐 (日鉄物流)  
山本 泰 (日本郵船)  
大塚 裕二 (日本郵船)  
進藤 航 (日本郵船)  
小林 靖匡 (日本郵船)  
守石 恵三 (三晃海運)  
望月 正信 (山友汽船)  
松本 雅彦 (松盛汽船)  
征矢 静 (伊藤忠商事)  
柴山 和夫 (MC SHIPPING)  
水谷 努 (商船三井テクノトレード)  
豊田 高德 (住友商事)  
黒田 大介 (ジャパン マリンユナイテッド)  
大脇 一秀 (川崎重工業)  
古家 健 (三井E & S造船)  
中部 隆 (尾道造船)  
村上 一男 (尾道造船)  
宮島 康一 (住友重機械マリンエンジニアリング)  
森田 哲 (日本船主責任相互保険組合)  
澤邊 浩明 (日本船主責任相互保険組合)  
西澤 将人 (UK P & I クラブ)  
リチャード スティンチコム (クレーン ワールドワイド ロジスティクス)  
木田 聡範 (深田サルベージ建設)  
藏本 由紀夫 (イコーズ)  
中村 紳也 (日本船長協会)  
桂 俊三 (協伸商会)  
大和田 一昭 (マリントレーダー)  
関根 和人 (日本サルヴェージ)  
大原 一郎 (大原海運)

小塚 莊一郎 (学習院大学)  
三木 浩一 (慶應義塾大学)  
南 健悟 (慶應義塾大学)  
チャスラヴ ペイヨヴィッチ (九州大学)  
増田 史子 (岡山大学)  
藤田 友敬 (東京大学)  
後藤 元 (東京大学)  
箱井 崇史 (早稲田大学)  
笹岡 愛美 (横浜国立大学)  
池山 明義 (阿部・阪田法律事務所)  
雨宮 正啓 (雨宮総合法律事務所)  
藤木 啓彰 (F J K法律事務所)  
上谷 佳宏 (東町法律事務所)  
手塚 祥平 (東町法律事務所)  
山下 真一郎 (有泉・平塚法律事務所)  
松村 房弘 (松村法律事務所)  
松井 孝之 (マックス法律事務所)  
木村 政道 (MYO)  
松村 幸生 (中田・松村法律事務所)  
山口 修司 (岡部・山口法律事務所)  
戸塚 健彦 (岡部・山口法律事務所)  
岡部 博記 (岡部・山口法律事務所)  
相澤 貞止 (岡部・山口法律事務所)  
左合 輝行 (左合総合法律事務所)  
平田 大器 (一橋総合法律事務所)  
佐々木 有人 (一橋総合法律事務所)  
富田 拓 (一橋総合法律事務所)  
佐藤 和司 (佐藤法律事務所)  
瀬野 克久 (一橋パートナーズ法律事務所)  
田中 庸介 (田中法律事務所)  
山本 剛也 (戸田総合法律事務所)  
伊藤 洋平 (戸田総合法律事務所)  
山口 伸人 (東京山王法律事務所)  
津留崎 裕 (津留崎・小林法律事務所)  
小林 深志 (津留崎・小林法律事務所)  
臼井 義眞 (臼井総合法律事務所)  
吉田 愛 (吉田愛 法律事務所)  
森 莊太郎 (小川総合法律事務所)  
中村 紀夫 (小川総合法律事務所)  
伊郷 亜子 (小川総合法律事務所)  
廣中 太一 (小川総合法律事務所)  
菅原 泰 (元 NS ユナイテッド内航海運)  
津田 昌明 (元商船三井)

### 3) 仲裁業務報告

2022年7月20日から2024年7月25日までの仲裁に関する報告がありました。

4) その他

海事仲裁委員会規則の文言を現状に合わせて一部修正した他、最近の裁判外紛争解決手続に関する動きについて事務局より簡単な説明がありました。

(2) 2024・2025 年度正副海事仲裁委員長会議

都度、電子メールを利用した Web 会議を開催し、多数当事者仲裁事件や少額仲裁事件の仲裁人の選任、仲裁申立取下許可及び終了の決定、並びに仲裁事件の仲裁人の謝礼の決定等を行いました。

## 2. 書式制定委員会

(1) 2024・2025 年度書式制定委員会（第 1 回会議：2024 年 9 月 2 日 メール会議）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 佐藤 文芳（川崎汽船）

副委員長 阿部 竜大（三井物産）

2) 委員会規則の改正

書式制定委員会規則の文言を現状に合わせて一部修正しました。

## 3. 海難救助報酬斡旋委員会

(1) 2024・2025 年度海難救助報酬斡旋委員会（第 1 回会議：2024 年 10 月 18 日）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 久保 治郎（東京海上日動火災保険）

副委員長 関根 和人（日本サルベージ協会）

2) 現場特別代理人候補者名簿（案）の承認に関する件

現場特別代理人候補者名簿（案）について審議し、承認されました。

3) 委員会規則の改正

海難救助報酬斡旋委員会規則の文言を現状に合わせて一部修正しました。

4) 久保委員長より「ロイズ海難救助契約標準書式を取り巻く諸問題と書式改定および LOF Default Clauses の新設」について報告がありました。

## 4. 編集委員会

(1) 2022・2023 年度編集委員会（第 6 回会議：2024 年 6 月 7 日）

1) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに 3-6 月号の報告をし、次に 7-11 月号の編集企画素案を説明しました。3-6 月号の特集や企画には全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。7-11 月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

全体を通じた意見として、社会全体で働き方改革が進む中で内航業界における「船舶管理監督の働き方に興味がある」といった意見がありました。また洋上風力発電は実際に現場で起きていることに焦点を当て、そうした情報を出してほしいといった要望が出ました。

## (2) 2024・2025 年度編集委員会（第1回会議：2024年10月3日）

### 1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
旭タンカー	中岸 徹	澤田 真
川崎汽船	北村 午郎	加統 達哉
日本通運	高橋 浩之	羽毛田 勉

### 2) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに7-10月号の報告をし、次に11-3月号の編集企画素案を説明しました。7-10月号の特集や企画には全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。11-3月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

全体を通じた意見として、洋上風力発電をテーマとする場合ビジネスチャンスという意味で内航海運の視点からも取り上げてほしい、世界的には遅れている港湾の環境対応についても企画してはどうか、といった提案がありました。また巻頭連載の「旅と船」については、「どうしても硬い記事が多くなる中で、非常に楽しみ。これに限らず軽めの記事があると良い」「楽しく読んでいる」といったコメントを複数の委員からいただきました。

## (3) 2024・2025 年度編集委員会（第2回会議：2025年2月13日）

### 1) 委員交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
日本通運	羽毛田 勉	市川 慎太
三井物産	阿部 竜大	竹中 寛太郎

### 2) 編集内容の説明

読者アンケートの集計結果とともに11-2月号の報告をし、主に3-7月号の編集企画素案を説明しました。11-2月号の特集や企画は全般的に肯定的な感想・意見が聞かれました。3-7月号の企画素案についても期待の声が寄せられました。

全体を通じては、物流2024年問題の延長でその後の影響をさらに追ってほしい、一杯船主や内航小型船の人で不足対策を取り上げてほしい、サイバーセキュリティに関する先進事例の記事を読んでみたい、クルーズ船の企画を復活してはどうかといった意見が寄せられました。

## 5. セミナー企画委員会

### (1) 2024・2025 年度セミナー企画委員会（第1回会議：2024年9月26日）

#### 1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 平野 正人（ENEOSオーシャン）  
副委員長 大島 隆史（川崎汽船）

#### 2) 委員会規則の改正

セミナー企画委員会規則の文言を現状に合わせて一部修正しました。

3) セミナー実施状況及び今後の計画報告

事務局より当年度上期の研修講座とセミナーの実施状況及び下期の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

(2) 2024・2025 年度セミナー企画委員会（第 2 回会議：2025 年 2 月 6 日）

1) セミナー実施状況及び次年度の計画報告

当年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告し、次年度の年間計画について報告しました。2025 年度の海運実務研修講座は基本的に 2024 年度を踏襲し、新規講座を含めて 38 講座、一般セミナーは、海事産業に関わる太宗貨物、環境規制、AI・DX 等の技術動向、エネルギー資源や関連産業の動向などを含む 14 講座、関西地区での海運実務研修講座は 7 講座、特別セミナーには、海難審判の制度・裁決事例・再発防策などを扱う Web セミナー、海外法律事務所等の他法人主催セミナー 2 回の合計 62 講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

# 事業活動

---

## I 仲裁等事業

### 1. 仲裁

当年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	10 件
うち、仲裁判断書の交付	8 件
仲裁手続中の取下げ	2 件
新規の仲裁受理件数	11 件

詳細は以下のとおりです。

#### (1) 仲裁判断書の交付 (8 件)

##### 1) 造船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (シンガポール)
被申立人	造船者 (青森県)
仲裁人	瀬野 克久 (弁護士)、小塚 荘一郎 (学習院大学)、左合 輝行 (弁護士)
受理日	2022 年 9 月 6 日
判断日	2024 年 9 月 12 日

##### 2) 造船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (シンガポール)
被申立人	造船者 (青森県)
仲裁人	瀬野 克久 (弁護士)、小塚 荘一郎 (学習院大学)、左合 輝行 (弁護士)
受理日	2022 年 9 月 6 日
判断日	2024 年 9 月 12 日

##### 3) 造船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (シンガポール)
被申立人	造船者 (青森県)
仲裁人	瀬野 克久 (弁護士)、小塚 荘一郎 (学習院大学)、左合 輝行 (弁護士)
受理日	2022 年 9 月 6 日
判断日	2024 年 9 月 12 日

##### 4) 裸傭船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (パナマ)
被申立人ら	傭船者 (東京都、パナマ)
仲裁人	中田 明 (弁護士)、津留崎 裕 (弁護士)、松村 房弘 (弁護士)
受理日	2015 年 6 月 5 日
判断日	2025 年 1 月 24 日

##### 5) 裸傭船契約紛議仲裁事件

申立人	船主 (パナマ)
被申立人ら	傭船者 (東京都、パナマ)
仲裁人	中田 明 (弁護士)、津留崎 裕 (弁護士)、松村 房弘 (弁護士)

受理日 2022年8月25日

判断日 2025年1月24日

6) 裸傭船契約紛議仲裁事件

申立人 船主（パナマ）

被申立人ら 傭船者（東京都、パナマ）

仲裁人 中田 明（弁護士）、津留崎 裕（弁護士）、松村 房弘（弁護士）

受理日 2022年8月25日

判断日 2025年1月24日

7) 造船契約紛議仲裁事件

申立人 造船者（愛媛県）

被申立人 船主（大分県）

仲裁人 山口 修司（弁護士）、雨宮 正啓（弁護士）、山下 真一郎（弁護士）

受理日 2022年12月21日

判断日 2025年2月5日

8) 船舶売買契約紛議少額仲裁事件

申立人 買主（鹿児島県）

被申立人 売主（愛媛県）

仲裁人 伊藤 洋平（弁護士）

受理日 2025年1月18日

判断日 2025年3月14日

(2) 仲裁手続中の取下げ（2件）

1) 救助契約紛議仲裁事件

申立人 救助者（東京都）

被申立人ら 被救助者（シンガポール他）

仲裁人 選任せず

受理日 2012年12月21日

取下日 2024年9月6日

2) 貨物運送契約紛議仲裁事件

申立人 荷主（東京都）

被申立人 運送人（香港）

仲裁人 選任せず

受理日 2014年4月9日

取下日 2024年11月8日

(3) 仲裁申立て受理（11件）

1) 裸傭船契約紛議仲裁事件

申立人 船主（東京都）

被申立人 裸傭船者（ベトナム）

仲裁人 戸塚 健彦（弁護士）、田中 庸介（弁護士）、廣中 太一（弁護士）

受理日 2024年4月9日

- 2) 長期傭船契約紛議仲裁事件  
申立人 船主（東京都）  
被申立人 傭船者（東京都）  
仲裁人 平田 大器（弁護士）、田中 庸介（弁護士）、吉田 愛（弁護士）  
受理日 2024年4月30日
- 3) 裸傭船契約紛議仲裁事件  
申立人 裸傭船者（ベトナム）  
被申立人 船主（東京都）  
仲裁人 戸塚 健彦（弁護士）、田中 庸介（弁護士）、廣中 太一（弁護士）  
受理日 2024年5月17日
- 4) 保険料請求仲裁事件  
申立人 保険者（東京都）  
被申立人ら 被保険者（中国、香港）  
仲裁人 富田 拓（弁護士）  
受理日 2024年7月19日
- 5) 定期傭船契約紛議簡易仲裁事件  
申立人 船主（福岡県）  
被申立人 定期傭船者（東京都）  
仲裁人 森 荘太郎（弁護士）  
受理日 2024年9月13日
- 6) 定期傭船契約紛議簡易仲裁事件  
申立人 定期傭船者（東京都）  
被申立人 船主（福岡県）  
仲裁人 森 荘太郎（弁護士）  
受理日 2024年9月30日
- 7) 船舶売買契約紛議仲裁事件  
申立人 買主（大阪府）  
被申立人 売主（三重県）  
仲裁人 岡部 博記（弁護士）、植村 洋毅（三菱造船）、大和田 一昭（マリントレーダー）  
受理日 2024年10月2日
- 8) 貨物損害紛議仲裁事件  
申立人ら 保険者（東京都他）  
被申立人 運送人（フィリピン）  
仲裁人 未選任  
受理日 2024年10月7日
- 9) 船舶売買契約紛議少額仲裁事件  
申立人 買主（鹿児島件）  
被申立人 売主（愛媛県）  
仲裁人 伊藤 洋平（弁護士）  
受理日 2025年1月18日

10) 船舶売買契約紛議仲裁事件  
申立人 売主（長崎県）  
被申立人 買主（フィジー）  
仲裁人 未選任  
受理日 2025年1月27日

11) 定期傭船契約紛議仲裁事件  
申立人 船主（東京都）  
被申立人 定期傭船者（東京都）  
仲裁人 未選任  
受理日 2025年3月14日

## 2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

### (1) 契約書式制定

当年度、新たな書式の制定・改定はありませんでした。

### (2) 海難救助報酬斡旋

当年度、海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

### (3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃よりメールや電話にて契約や取引慣行等の相談に応じていますが、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、内外の判例や資料の整備、充実に努めています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の利用に供しています。

## 3. その他

1) 2024年4月17日、7月24日、8月21日、法制審議会商法（船荷証券等関係）部会に幹事として出席。

担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）

2) 2024年5月28日、早稲田大学海法研究所の大学院生向けに、仲裁制度について解説。

担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）

3) 2024年7月25日、10月15日、12月3日、2025年3月5日、内航海運業における商慣習の改善に向けた検討会に出席。

担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）

4) 2024年11月10日、国際商取引学会第27回全国大会のシンポジウム「国際仲裁・調停の現状と展望」において海運集会所の仲裁・調停について報告。

担当：青戸 照太郎（当所海事知見事業グループ長）

## II 講座・セミナー事業

### 1. 海運実務研修講座 (以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時)

- 1) タンカー航海傭船契約 (全3回) 2024年4月8、15、22日  
講師：榎本 啓一郎 (早稲田大学 海法研究所 招聘研究員)
- 2) 〈T1 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日間) 2024年4月17~18日  
講師：関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)  
神田 愛 (商船三井 ウェルビーイングライフ事業部 事業戦略チームリーダー)  
上村 一郎 (損害保険ジャパン 海上保険部 船舶保険グループ 主査)
- 3) 港湾・物流基礎 (全1日) 2024年4月24日  
講師：春山 利廣 (元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問)
- 4) 〈T2 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日間) 2024年5月21~22日  
講師：関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)  
岩田 晴奈 (商船三井 ドライバルク事業戦略部  
ドライバルク BI・調査チームリーダー)  
上村 一郎 (損害保険ジャパン 海上保険部 船舶保険グループ 主査)
- 5) 船の技術知識あれこれ (全1日) 2024年5月23日  
講師：横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 6) 〈T3 日程〉新人社員研修 (春) (連続2日間) 2024年6月3~4日  
講師：関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)  
泉尾 光香 (商船三井 コーポレートマーケティング部  
BI・リサーチチームリーダー)  
上村 一郎 (損害保険ジャパン 海上保険部 船舶保険グループ 主査)
- 7) 英文契約書の読み方 (全1日) 2024年6月5日  
講師：高田 道子 (セミナー講師 (英文契約書)、翻訳業 (法律翻訳))
- 8) 共同海損基礎 (全3回) 2024年6月12、19、26日  
講師：志村 良子 (チャールス・テイラー・ジャパン アソシエイト・ダイレクター  
英国海損精算人協会正会員)
- 9) 海上物品運送契約 (外航) 入門 (連続2日間) 2024年6月13~14日  
講師：青戸 照太郎 (当所 海事知見事業グループ長)
- 10) コンテナ船事業の基礎と世界経済 (全1回) 2024年6月18日  
講師：松田 琢磨 (拓殖大学 商学部 国際ビジネス学科 教授、  
日本海事センター 客員研究員)

- 11) 船舶金融詳説（連続2日間） 2024年6月20～21日  
講師：木原 知己（早稲田大学 大学院法学研究科 非常勤講師／同大招聘研究員）
- 12) 入門 会計と海運業（全3回） 2024年7月9、16、23日  
講師：見尾 昌彦（EY 新日本有限責任監査法人 シニア 公認会計士）  
平塚 進也（EY 新日本有限責任監査法人 マネージャー 公認会計士）  
渚 信弘（EY 新日本有限責任監査法人 マネージャー 公認会計士）
- 13) 船舶保険 入門（全3回） 2024年7月10、17、24日  
講師：野間口 大（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部  
船舶第一グループ 課長代理）
- 14) 船の技術知識あれこれ（全1日） 2024年7月18日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 15) 税務・会計基礎（全1日） 2024年7月19日  
講師：中島 毅（G P P 公認会計士・税理士）
- 16) 船荷証券の基礎（全2回） 2024年9月3、10日  
講師：山下 和哉（東町法律事務所 弁護士、  
英国事務弁護士（イングランド及びウェールズ））
- 17) 船舶管理実務（1日） 2024年9月11日  
講師：杉本 和重（ワールドマリン 取締役・船舶管理グループ長）
- 18) 船の技術知識あれこれ（全1日） 2024年9月18日  
講師：横田 健二（元商船三井 常務執行役員）
- 19) ケミカル／プロダクトタンカーの運航／荷役の実務（基礎編）（1日） 2024年10月4日  
講師：片桐 博樹（TCMS 代表取締役、元東京マリン、  
元 ISC コーポレーション テクニカルチーム／マネージャー（MSI））
- 20) 〈A 日程〉不定期船実務の基礎知識（陸上編：全3日） 2024年10月9、16、23日  
講師：横溝 豊彦（元NSユナイテッド海運 常務執行役員）
- 21) 〈T4 日程〉新人社員研修（秋）（連続2日間） 2024年10月21～22日  
講師：関根 博（UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長）  
若岡 邦昭（商船三井 コーポレートマーケティング部  
BI・リサーチチーム エキスパート）  
上村 一郎（損害保険ジャパン 海上保険部 船舶保険グループ 主査）
- 22) 英文契約書の読み方（全1日） 2024年10月28日  
講師：高田 道子（セミナー講師（英文契約書）、翻訳業（法律翻訳））
- 23) 定期傭船契約（全4回） 2024年11月5、12、19、26日  
講師：赤塚 寛（左合総合法律事務所 弁護士）

- 24) 〈B 日程〉 不定期船実務の基礎知識（陸上編：全3日） 2024年11月7、14、21日  
 講師：横溝 豊彦（元NSユナイテッド海運 常務執行役員）
- 25) 海技の知識（全3回） 2024年11月11、18、25日  
 講師：滝浦 文隆（日本船長協会 常務理事 船長）  
 朝藤 健（日本船長協会 常務理事 船長）
- 26) P&I 保険の基礎（全4回） 2024年11月27、12月4、11、18日  
 講師：丸島 和希（日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部  
 東京第3 P&I チーム エグゼクティブ）  
 根本 尚子（日本船主責任相互保険組合 損害調査第2部  
 東京 Crew チーム エグゼクティブ）
- 27) 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日間） 2024年12月12～13日  
 講師：青戸 照太郎（当所 海事知見事業グループ長）
- 28) 洋上風力関連船に関する特殊傭船契約の基礎（全3回） 2025年1月15、22、29日  
 講師：青木 理生（戸田総合法律事務所 弁護士）
- 29) 内航海運概論（全1日） 2025年1月17日  
 講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）
- 30) 船舶保険実務（中級）（全1日） 2025年2月19日  
 講師：嵯峨 健司（三井住友海上火災保険 グローバル損害サポート部 船舶グループ長）
- 31) 内航傭船契約（全1日） 2025年2月25日  
 講師：黒田 直行（田川総合法律事務所 弁護士・海事補佐人）
- 32) 船舶売買の実務（全3回） 2025年3月4、11、18日  
 講師：吉丸 昇（テイエッチマリンアンドエンタープライズ 代表取締役）
- 33) バルカーオペレーションの現場実務（全1回） 2025年3月10日  
 講師：亀田 義則（NYK バルク・プロジェクト 理事、海技第一グループ グループ長、  
 船長、品質保証室 室長）
- 34) 船荷証券の実務上の問題点（中級）（全2回） 2025年3月12、19日  
 講師：山下 和哉（東町法律事務所 弁護士、  
 英国事務弁護士（イングランド及びウェールズ））
- 35) Laytime の基礎知識（ドライバルク）（全1日） 2025年3月13日  
 講師：青戸 照太郎（当所 海事知見事業グループ長）

## 2. 関西地区海運実務研修講座

（以下、会場記載なしは神戸国際会館、所属・役職名は開催時）

- 1) 新人社員研修（1日） 2024年5月9日  
 講師：神田 愛（商船三井 ウェルビーイングライフ事業部 事業戦略チームリーダー）

関根 博 (UK P&I Club Senior Loss Prevention Director  
元日本郵船 常務経営委員、元日本海洋科学 代表取締役社長)

- 2) 船の技術知識あれこれ 2024年6月14日  
講師：横田 健二 (元商船三井 常務執行役員)
- 3) 船舶金融詳説 2024年12月12日  
講師：木原 知己 (早稲田大学 大学院法学研究科 非常勤講師/同大招聘研究員)
- 4) 船舶保険入門 2025年1月17日  
講師：鈴木 悠人 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶第二グループ)
- 5) 入門 会計と海運業 2025年3月12日  
講師：伊藤 幹 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所監査 CLP グループ  
シニア 公認会計士)  
中尾 裕磨 (EY 新日本有限責任監査法人 大阪事務所監査 CLP グループ  
マネージャー 公認会計士)
- 6) 定期傭船契約 2025年3月21日  
講師：赤木 潤子 (赤木海事綜合法律事務所 パートナー弁護士)

### 3. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室、所属・役職名は開催時)

- 1) 内外鉄鋼業の現状と展望 2024年6月11日  
講師：深谷 孝至 (日鉄テクノロジー ビジネスソリューション事業部  
グローバル鉄鋼情報部 上席研究主幹)
- 2) ワークショップ ～海事産業におけるDXのポイントと進め方～ 2024年6月25日  
講師：尾崎 護 (アイディア 事業戦略室 企画立案マネージャー)  
畑山 昌輝 (アイディア 事業戦略室 企画営業)
- 3) 国際海運の脱炭素化に関する動向 ～IMOとEUの動向を中心に～ 2024年10月17日  
講師：森本 清二郎 (日本海事センター 企画研究部 主任研究員)
- 4) 2024 Outlook for the Dry-Bulk and Tanker Shipping Markets 2024年11月15日  
(会場:海運クラブ)  
講師：調査グループバルク・エネルギー調査チーム (日本郵船)
- 5) 世界の石炭需給及び価格動向 2024年12月3日  
講師：中塚 英信 (エネルギー・金属鉱物資源機構 石炭開発部 専門調査員)
- 6) Time Charters (第7版) ～その後の英国判例の基本原則からの解説 2024年12月6日  
講師：田中 庸介 (田中法律事務所 弁護士)
- 7) 解剖・ドライバルク市況 2024年12月17日  
講師：藤井 一郎 (ジャパンシッピングサービス Head of Project, Newbuilding  
and Finance)

- 8) 自動運航船の開発状況と実用化への展望 2025 2025年1月16日  
講師：清水 悦郎（東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授）
- 9) 海運業における改正後リース会計基準の影響と実務上の留意点 2025年1月20日  
講師：中島 毅（G P P 公認会計士・税理士）
- 10) 世界のとうもろこし及び大豆の需給情勢 2025年1月23日  
講師：鮫島 一郎（全国農業協同組合連合会 畜産生産部 穀物外為課課長）
- 11) 船主責任制限法の基礎 2025年2月26日  
講師：竹谷 光成（マックス法律事務所 弁護士）
- 12) 洋上風力発電と海運 ～船舶の航行安全確保の取組みを中心に～ 2025年3月14日  
講師：坂本 尚繁（日本海事センター 企画研究部 研究員）

#### 4. 特別セミナー

- 1) SEA JAPAN 2024「自動運航船の開発状況と実用化への展望」 2024年4月11日  
講師：清水 悦郎（東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授）

#### 5. 出張講座

##### (1) 首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）

- 1) 第1回 2024年7月23日  
自動運航船の開発状況と実用化への展望  
講師：清水 悦郎（東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授）  
国際海運の脱炭素化に関する動向  
講師：森本 清二郎（日本海事センター 企画研究部 主任研究員）  
洋上風力発電に関する国内外の動向  
講師：坂本 尚繁（日本海事センター 企画研究部 研究員）
- 2) 第2回 2024年11月28日  
港湾における現場の現状とDXの事例  
講師：永田 拓弥（アイディア 事業戦略室 企画営業 マネージャー）  
畑山 昌輝（アイディア 事業戦略室 企画営業 リーダー）  
安部 葵（アイディア 事業戦略室 企画営業）  
港湾荷役機械の水素駆動化  
講師：市村 欣也（三井E&S 成長事業推進事業部 マーケティング部  
マーケティング Gr 長技術士（機械部門）、労働安全コンサルタント）  
CNPと認証制度  
講師：森 隆行（流通科学大学 名誉教授、元商船三井）

### Ⅲ 出版事業

#### 1. 月刊誌「KAIUN(海運)」2024年4月号(1159号)～2025年3月号(1170号)

各号の特集・特別企画は以下のとおりです。

2024年

##### 4月号 特集「日本造船業の優位性とは何か」

SEA JAPAN 開催に合わせた大型特集として日本の造船会社3社にトップインタビューをしたほか、船級協会であるNK会長にインタビューを行いました。また船用エンジンメーカー2社に環境対応をテーマにお話を聞きました。さらに第三者の視点から証券会社のアナリストに日本造船業の世界的な立ち位置と今後の方向性について解説してもらいました。

##### 5月号 特集「LNG船事業 試される適応力」

LNG船事業について邦船3社にインタビューをするとともに専門家にLNG自体の今後の動きやポイントを尋ねました。

##### 特別企画「港湾の防災・減災対策」

大規模地震などに対する港湾の安全対策について、国土交通省と名古屋港管理組合にお話を聞き、その対策と取り組みをまとめました。

##### 6月号 特集「次代に備える商社船舶部門」

大手商社5社の船舶部門に商社から見た今後の船舶関連ビジネスについてインタビューをしました。

##### 特別企画「快適な船舶通信 Starlink がもたらす船内でのメリットと新たなリスク」

船舶通信 Starlink の概要をまとめるとともに、船社側の取り組みや活用状況、課題について編集記事としてまとめました。

##### 7月号 特集「環境対応貨物の将来ニーズ」

水素やメタノール、液化CO<sub>2</sub>を貨物として捉えた場合の将来需要や展望について、それぞれの分野に注力する企業にインタビューをしました。また学識者に新たな環境対応貨物の可能性について聞きました。

##### 特別企画「データで読み解く2023年度海運・造船決算」

2023年度の各社の決算状況を図とともにわかりやすくとりまとめました。

##### 8月号 特集「実用化が迫る自動運航船」

自動運航船の最新動向について研究開発系の企業や船用メーカー、スタートアップ企業の視点からお話を聞き、まとめました。また自動運航船を取り巻くルール整備について国土交通省に解説いただきました。

##### 特別企画「国内貨物輸送に何が起きている？ 物流「2024年問題」の“今”」

働き方改革の課題の一つとして以前から言われてきた物流「2024年問題」の影響が実際にどう出ているのかを取材しました。フェリー運航会社と全日本トラック協会にインタビューし、現状と展望をまとめました。

なお本企画を契機に依頼を受け、当該記事を担当した編集記者(富田早悠美)が講演を行いました(2024年8月8日「いわての港湾」利用促進セミナーin盛岡 主催:岩手県、協賛:横浜川崎国際港湾株式会社)。

- 9月号 特集「次代を担う内航経営者の視点」  
 若手の内航経営者にインタビューし、自社の取り組み状況や景況感、そして内航海運業界が抱える課題とその解決の糸口についてお話をお聞きしました。  
 特別企画「コンテナ輸送・市況のポイント ～2024年前半の動向を振り返る～」  
 2024年前半のコンテナ船をめぐる輸送とマーケットの動向と2024年後半の展望について拓殖大学の松田琢磨教授に寄稿いただきました。
- 10月号 特集「バルカー・タンカー市況 ―現下の状況とこの先の趨勢―」  
 2024年の不定期船（ドライバルク船と原油タンカー）市況と展望を各2社ずつ、計4社の船会社に取材しました。  
 特別企画「海上テロ・海賊情勢」  
 現在の海上テロや海賊の情勢について専門家にインタビューし、現状を整理しました。また海上テロの具体事例と船舶への攻撃の実態を資料編としてまとめました。
- 11月号 特集「海上保険～社会的要請に応えるために～」  
 恒例の企画として損害保険会社及びP&I保険の計4社に寄稿いただきました。今回は①「国内の船骸撤去をとりまく法律」②「船舶保険と地政学リスク」③「EU/英国/米国の対ロシア制裁概要」④「世界海事大学での学びを終えて」を掲載しました。  
 特別企画「宇宙産業と海運」  
 宇宙産業と海運ビジネスの関わりについて取材しました。シンクタンクに宇宙産業の現状について聞き、実際にプロジェクトを進めている日本郵船にインタビュー取材をし、海運業との接点と今後の可能性を整理しました。
- 12月号 特集「国際複合一貫輸送事業―それぞれの視座とアクション―」  
 国際複合一貫輸送事業を手掛ける国内3社と海外の企業1社に各社のビジョンと取り組み状況を尋ねました。  
 特別企画「求められる理想の外航船員像」  
 船会社が求める外航船員の理想像について、「採用する側」と「女性」の視点からインタビューしました。日本人船員を前提とするだけでなく、外国人船員も含めてお話しいただきました。
- 2025年
- 1月号 特集「海事産業・展望2025」  
 2025年の海事産業とその関連テーマについて専門家に寄稿いただきました。海運市況や鉄鋼・原油・LNG・自動車・為替市場に加え、主要各国の経済見通し、ロシア・ウクライナ問題、環境政策・規制までテーマを拡大した大型企画としました。  
 読切企画「鈴木商店焼打ち事件と「海運」の意外な接点」  
 1960年代に出版された著作「鼠 ―鈴木商店焼打ち事件―」（城山三郎著）に本誌「海運」が引用されていたことが判明したため、鈴木商店焼打ち事件当時の状況をおさらいするとともに、実際に引用された寄稿「社外船進出史話」（「海運」1964年6月号）を全文再掲載しました。
- 2月号 特集「海運会社の洋上風力関連事業 ～支援船運航と人材育成～」  
 日本における洋上風力発電関連ビジネスについて船会社の視点から今後の可能性と展望を聞きました。邦船4社に取材しました。  
 特別企画「サルベージ ―業界の仕組みと実情―」  
 日本を代表するサルベージ会社2社から寄稿いただきました。業界やビジネスの構造、取り組み状況など基本情報を整理しました。

### 3月号 特集「社会に、仕事に、海事産業に何が起こる？ 未来を創る先端技術」

人口光合成、核融合エネルギー、金属3Dプリンター、生成AI、6G（通信）について、各専門家に先端技術の概要と取り組み状況をお聞きするとともに、海事産業への応用の可能性について深掘りしました。

#### 特別企画「海上と港湾の気候変動リスク」

地球温暖化によって気象・海象が大きく変わる中で海上や港湾にどのような影響が及ぶのか。気象情報会社と国の研究機関にお話をお聞きしました。

## 2. その他の定期刊行物

### (1) 季刊誌「海事法研究会誌」（年4回：2024年5月号（263号）～2025年2月号（266号））

海事法に関する研究論文、内外判例研究と紹介、海外標準契約書や標準条項の対訳、著名な外国書籍の翻訳などを掲載しました。

### (2) 季刊誌「THE MARINERS' DIGEST」

（年4回：2024年4月号（Vol.73）～2025年1月号（Vol.76））

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌として、読んでためになる、読んで楽しい誌面づくりに取り組みました。Vol.73では船舶通信 Starlink の特集を組んだほか、フィリピン商船大学「MOL Magsaysay Maritime Academy」の第1回卒業式典の様子も掲載しました。Vol.74ではSEA JAPAN2024の模様を報じるとともに、特集では代替燃料や風力推進装置を使った船舶の開発動向を紹介しました。またフィリピンのアジア太平洋海事大学（MAAP）の学生が同校の練習船「KAPITAN GREGORIO OCA」号で日本に寄港した際、日本の商船高等専門学校生と合同で船上実習をした様子も主催者に取材して掲載しました。Vol.75ではいま求められている外航船員像のインタビューを邦船社に行い、まとめました。また東京で開催された最新テクノロジーの展示会の模様もレポートしました。Vol.76では昨年に続きフィリピン現地法人におけるクリスマスパーティーの模様を大きく取り上げるとともに日本では海運業が宇宙開発にもビジネスチャンスを見出していることを特集として報じました。

### (3) 日本船舶明細書（上巻） 2025年版（2025年1月31日発行）

「500総トン以上」（内航登録船を含む）の日本籍船と信号符字一覧を掲載しています。「20総トン以上100総トン未満の小型船」と「500総トン未満の1,2種漁船」は上巻附録として掲載しました。

### (4) 日本船舶明細書（下巻） 2025年版（2025年1月31日発行）

「100総トン以上500総トン未満」（内航登録船を含む）の日本籍船を掲載しています。なお、上下巻ともに内航登録船の船名に網掛けをし、一見して判別できるようにしました。

### (5) 船舶明細書 2025（CD-ROM）

各船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています。

## IV 鑑定事業

当年度中に処理した件数は次のとおりです。

船価鑑定 57隻  
事項鑑定 1件

詳細は次のとおりです。

## 1. 船価鑑定（57 隻）

当年度中に処理した件数は 57 隻で、扱った船種は次のとおりです。

撒積貨物船	フェリー	旅客船	コンテナ船	LNG/LPG 船
油槽船	プロダクト船	ケミカル船	RORO 船	一般貨物船
砂利運搬船	曳船			

## 2. 事項鑑定（1 件）

1) 定期傭船契約に関する鑑定

鑑定日：2024 年 11 月 14 日

鑑定人：岡部 博記

## V 受託事業

日本船主協会から「海運統計要覧」2024 年版の編集作業を、日本郵船から刊行物販売業務を例年どおり受託しました。

## VI 住田海事奨励賞管理委員会

### 1. 第 56 回住田海事賞三賞

住田海事賞は、海運、造船事業に長く従事するかたわら、海事資料の刊行や廻船式目の研究等を通じて海事文化の発展に寄与した故住田正一氏を記念して創設されました。

正一氏のご子息、故住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、前 JR 東日本相談役、2017 年 12 月 20 日ご逝去）が、1969 年に住田海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002 年から住田海事史奨励賞、2008 年から住田海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN(海運)」6 月号、当所の Web ページ、及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、次のとおり決定しました。

住田海事奨励賞	「日本の内航海運の研究」 松尾 俊彦 著（株式会社晃洋書房）
住田海事史奨励賞	「移民船から世界をみる 航路体験をめぐる日本近代史」 根川 幸男 著（法政大学出版局）
住田海事技術奨励賞	（該当なし）

授賞式は、受賞者の出席のもと 11 月 18 日及び 11 月 25 日に行いました。

## 事業報告の附属明細書

---

### 登記事項

(1) 第 91 回定時総会での役員任満了による改選に伴う登記

(2024 年 6 月 27 日)

就任 理事 27 名  
監事 2 名